

苫小牧東部地域開発検討会 報告書

平成17年7月29日

目 次

はじめに	1
第1章 検討経緯について	2
第2章 苫東地域の優位性について	4
第3章 苫東開発の基本方向について	5
1 苫東地域の役割について - 21世紀の世界と日本に対する貢献 -	
2 分譲管理について - 時間管理の重要性と空間管理（エリア分け）による調整 -	
3 導入すべきプロジェクトについて - 「For People, For Peace, For Environment」 -	
4 推進体制について	
- 役割分担に基づいた開発の推進と第三者によるフォローアップの必要性 -	
第4章 苫東開発の展開方向について	7
1 企業誘致方策について	
2 展開可能性のある産業・プロジェクトについて	
むすびに代えて	11
<参考>	15
1 本検討会において委員から出された意見	
2 苫東地域の優位性について	
3 本検討会で議論した産業・プロジェクト	
4 - 1 大規模公園に関する検討概要	
- 2 自動車関連産業に係る輸出拠点に関する検討概要	
<補論> 苫小牧東部地域(苫東)に設置される「もしもの街」について	33
苫小牧東部地域開発検討会委員名簿	41

はじめに

- 1 本検討会は、「苫小牧東部開発新計画」(以下「新計画」)策定後の苫小牧東部開発(以下「苫東開発」)についての検証を行うとともに、平成18年以降の段階的な開発の方向について調査検討するため、平成15年11月12日に第1回会議を開催して以降、計8回開催された。平成15年度中に開催した第3回までの会議では、主に新計画策定時から現在までの苫東開発における分譲実績、基盤整備や誘致活動等各機関が実施した施策、苫東開発を進める上での規制や障害などについて検証し、本検討会としての意見をとりまとめたところである(「苫小牧東部開発のフォローアップについて」(以下「フォローアップ」)平成16年3月31日)。
- 2 このフォローアップでは、分譲実績が新計画の枠組みなどと比較して進んでおらず、都市開発などほとんど進展していない項目が見受けられることや、各機関が実施した施策が実際の企業立地、プロジェクトの導入に少なくとも短期的には結びつきにくい内容となっている、といった問題点を指摘する一方、この地域が我が国に残された貴重な未利用広大地という夢のある土地であることにかんがみ、この広いキャンバスにどのような絵が描けるか、苫小牧東部地域(以下「苫東地域」)が有する優位性をしっかりと考えて、それを活かす知恵を出していきたい旨意見を述べ、平成16年度以降は、今後の苫東開発の方向性について議論していくこととなった。
- 3 本報告書は、昨年6月25日に開催した第4回会議以降で主に議論してきた、当地域の優位性、企業誘致方策、プロジェクトなどについて報告するとともに、今後の苫東開発の方向性について本検討会としての意見をとりまとめたものである。

第1章 検討経緯について（別紙1参照）

- 1 昨年6月に開催した第4回会議の冒頭において、国土交通省北海道局長から、
苫東開発の意義・理念の再確認と各主体の役割
今後のアクションプログラム
について、議論するよう依頼を受けた。
なお、この会議から大和田勲委員及び狩野耕委員が新たに加わった。
- 2 これを受け本検討会では、本年6月まで計8回の検討会を開催するなどにより、基本的には、
過去に提案されたプロジェクトや苫東地域の優位性を幅広く調査
展開可能性のあるプロジェクトの絞り込み、企業誘致方策の検討
開発の方向性について検討
の手順で調査・検討を行った。
なお、検討会における意見の概要は、別添（参考1）に添付している。
- 3 また、地元の意向を確認するため、国土交通省北海道局（以下「北海道局」）が、北海道、苫小牧市、(株)苫東及び北海道開発局に対し、今後の苫東開発に関する各機関の考え（地元意見）を聴取した。その結果は以下のとおりであった。

表1 地元における主な意見

一般分譲については、現実的な意味合いから、業種にこだわらず誘致活動を展開していきたい。

臨海低地部では、リサイクル産業に重点を置いた産業集積を目指していきたい。また、リサイクル産業の展開に必要な廃棄物の適正処理施設の導入を生活環境の保全に配慮しつつ図っていく。

物流企業の立地に対応するため、多目的国際ターミナル後背地の土地造成を検討。ただし、実際に着手するかどうかは、分譲見通し次第となる。

企業誘致方策については、トップセールスの実施や民間企業等外部機関の活用、リース制度の拡大など様々なアイデアが出された。

近年の土地区画整理事業により苫小牧の市街地に余力があるため、次の10年間における苫東地域での都市開発は難しい。

域内道路の整備は、現在整備中の区間もあるが、今後は企業の立地動向を勘案して展開していきたい。

上下水道の先行的整備は難しい。また工水を含め、様々な課題があることについては認識。

道民を災害から守る手段は、「備蓄」ではなく、「他地域との協力体制の構築」により対応することが基本。この意味で、北海道のためだけに苫東を「リスク管理」の観点で活用する考えはない。

これまでの会議で説明されているような、先導的な実験の地と位置づけ得るプロジェクトを検討している。

また、低料金による賃貸などの促進策も考えられる。

周辺地域などとの広域的な連携は、これまでも政策的に位置づけているが、具体的なものがない状況。

苫東開発は国家的プロジェクトなので、応分の役割は担うが、国・道に主たる役割を果たしてもらいたい。

本検討会開催経緯

年月日	会議名等	開催内容
平成15年11月12日	第1回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫東開発の経緯等について事務局から説明 ・ 新計画策定後の苫東開発のフォローアップを行うに当たり、必要な事項について意見交換
平成16年1月28日	第2回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田村座長代理からの基調報告（国土計画の変化と苫東地域、次の10年のアクションプログラムについて） ・ 各機関の施策の概要を事務局から説明
3月4日	ワーキンググループ（座長、座長代理）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各機関の施策について、各機関からヒアリングを実施
3月9日	第3回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各機関の施策評価（A、B、C評価）を実施 ・ 「苫小牧東部開発のフォローアップについて」（原案）に対する意見交換
3月31日	「苫小牧東部開発のフォローアップについて」公表	
6月25日	第4回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 真野委員からの基調報告（産学住遊創の多機能複合開発について） ・ 春田委員からの基調報告（国土政策の展開について） ・ 過去に提案があったプロジェクトと、現在検討が進められているプロジェクトの動向について事務局から説明
9月21日～22日	むつ小川原視察（座長、座長代理）	<ul style="list-style-type: none"> ・ むつ小川原工業地域各種施設を視察 ・ 青森県、六ヶ所村、新むつ小川原(株)からヒアリングを実施
9月30日など	有識者に対するヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫東開発の展開に資するため、関係する有識者に対しヒアリングを実施
10月8日	ワーキンググループ（座長、座長代理）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在検討が進められているプロジェクトについて、各機関からヒアリングを実施
11月24日	第5回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫東地域の優位性について意見交換 ・ 検討対象になり得るプロジェクトについて意見交換 ・ 他府県における企業誘致方策を事務局から説明 ・ 濱田座長から「もしもの街」について提案 ・ 開発の方向性について意見交換
平成17年2月15日	第6回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元意見の聴取結果について事務局から説明 ・ プロジェクトの検討状況について意見交換 ・ 開発の方向性について意見交換
3月15日	第7回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 濱田座長から企業誘致方策について提案 ・ プロジェクトの検討状況について意見交換 ・ 開発の方向性について意見交換
6月14日	第8回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書案について意見交換

第2章 苫東地域の優位性について

1 本検討会では、苫東地域の優位性が他地域に比較して弱いのであれば、政策的に優位性を付加しなければならないのではないかと問題意識から、企業誘致方策や今後展開可能性のある産業・プロジェクトを具体的に検討する前に、苫東地域での事業展開を検討する際に必要となる投資環境・立地条件に係る優位性について整理した。

整理に当たっては、「自然条件」、「交通・輸送条件」、「産業インフラ」、「技術・人材」、「地域資源」、「居住・生活環境」、「機能・施設の誘導に関するインセンティブ」、「北海道・道央圏との連携」、「位置づけ」の9つの視点に分け、それぞれについて検討を加えた。

2 検討結果は、別添（参考2）に添付しているが、苫東地域の主な優位性を、

- ・北方圏・アジア太平洋地域の交流活動拠点となる地理的条件を有している
- ・臨空性・臨港性が優れている
- ・周囲と隔離された広大な用地の確保が容易である
- ・用水、電力、天然ガス、バイオマス資源等の確保が容易である
- ・都市機能が整っている苫小牧市街地に隣接するとともに、約340万人が居住し各種機能が集積している道央圏に位置している
- ・周辺地域に理工系大学・高専等が集積している
- ・多様な優遇措置の活用が可能である

と整理した。このような優位性を背景に、苫東地域及びその周辺において企業立地が次第に進み、立地した企業の規模拡大もみられている。

3 なお、本検討会の議論では、

- ・製造業から見ると労働力の確保は大きな問題であるが、苫東地域は札幌方面からの労働力の確保が可能である
- ・北海道は一つの島であるため、地勢的に本州に行きにくいことが労働力の確保の面からプラスになっており、一定の質の人材が確保できる

といった労働力確保の面での優位性が強調された一方で、

- ・高額補助金については、当該自治体の中で地域を限定しているからこそ効果があると考えられる。北海道が具体性のある産業政策を立案し、その中で限られた資源を重点的に配分することが必要である
- ・苫東地域の土地は高いと誤解されているのではないかなどの留意すべき点が示された。

また、現在の企業集積から見いだせる発展方向を検討する必要性についての指摘がなされた。

第3章 苫東開発の基本方向について（別紙2参照）

平成7年に策定された新計画では、苫東開発の意義を、「我が国産業の創造的革新に向けた展開を推進し、21世紀を展望した国土形成に当たっての重要な役割を担い、日本経済の成長のみならず世界経済の安定にも寄与する国家的事業であり、また、北海道の長期的、飛躍的発展の機動力となり、産業構造の高度化を促進する先導的開発事業」としている。

新計画策定後10年を経て、21世紀に入った今日において、産業構造や技術革新等の社会経済状況の変化はあっても、苫東開発の国家的事業及び先導的開発事業という意義自体はいささかも変わるものではないとの認識のもと、引き続き推進されているところであり、本検討会では、今後10年程度を視野に入れた苫東開発の基本方向について、以下のような見解をとりまとめた。

1 苫東地域の役割について - 21世紀の世界と日本に対する貢献 -

新計画では、開発の基本目標として、21世紀を展望した世界に開かれた創造的な経済発展基盤の構築を図ることを挙げている。本検討会における議論でも各委員から、

- ・ユーラシア大陸全体のネットワーク化（アジアハイウェイ）
- ・北米とアジアを結ぶ中継基地の可能性
- ・外資系企業の動向

などの世界の動きや、それを受けた苫東地域の活用アイデアが示されたところである。

特に対アジア社会・経済との関係は、今後より深まってくることが想定されるが、世界の潮流の変化を的確にとらえ、これをプロジェクトや一般分譲の展開に活かせるよう、関係機関は国際競争力のある事業環境づくりを目指すべきである。

2 分譲管理について - 時間管理の重要性と空間管理（エリア分け）による調整 -

プロジェクトは、そのアイデアが実現されるまでに長い時間がかかるような案件も存在する（本検討会の議論でも、一つのプロジェクトが結実するまでに多大な労力と時間が必要である旨の意見があった）。このため、プロジェクトの構想を検討する初期の段階から可能な限りタイムテーブルを作成し、計画的に遂行することが重要である。

また、苫東開発は毎年着実に分譲していくことと、社会的便益を追求することを両立させながら推進しなければならないが、個別のプロジェクトや一般分譲の実現時期は、当該案件により大きく異なることが容易に予測できる。このため、あるプロジェクト（又は一般分譲）の実現により、他のプロジェクト等の実現可能性がなくなることがないように、プロジェクト・一般分譲の性質や必要面積を勘案した空間管理（エリア分け）をあらかじめ行うことが重要である。

3 導入すべきプロジェクトについて

- 「For People, For Peace, For Environment」 -

苫東地域で導入すべきプロジェクトの原則を3つのキーワードで表現した。

苫東地域はその開発面積や地理的条件を勘案すると、優位性の有無を別にすれば大抵のプロジェクトは実現可能であるが、「国民・北海道民のため」、「平和的利用のため」、「環境のため」といった性格を有するプロジェクトを導入すべきことを強調するものである。

4 推進体制について

- 役割分担に基づいた開発の推進と第三者によるフォローアップの必要性 -

旧会社（苫小牧東部開発㈱）破綻後、苫東開発は、北海道局、北海道、苫小牧市、日本政策投資銀行、㈱苫東（関係者同意のもと設立）による関係機関の役割分担の中で展開されてきた。

本報告書の冒頭で述べたような、分譲実績が新計画の枠組みなどと比較して進んでおらず、また、関係機関の施策が実際の企業立地やプロジェクトの導入に、少なくとも短期的には結びつきにくい内容となった状況を改善する仕組みとして、第三者によるフォローアップを一定の期間の中で行っていくことにより、関係機関の施策の必要性などについて検証していくことが必要である。

行政評価の必要性が言われている中で、産業政策に強く関連する一般分譲の評価は、短期間でPDCAサイクルを回転させるべきである。また、プロジェクトに関する評価においても、投資効果を逐次計測していくべきである。

（注）PDCAサイクル：計画（Plan）、実施（Do）、評価・検証（Check）、見直し・改善（Action）までを一貫して行い、さらにそれを次の計画に生かすもの

第4章 苫東開発の展開方向について（別紙3参照）

苫東開発の具体的な展開方向については、分譲の種類別として「一般分譲」、「産業・プロジェクト」の側面から、また、新計画の段階的な開発の具体的な方向付けを行っている「苫小牧東部開発新計画の進め方について」（以下「進め方」）の構成要素に応じて、「産業機能（空間）」、「研究開発機能（空間）」、「居住・生活機能（空間）」、「自然と共生するアメニティ」、「前4者に含まれない事項」の側面から、それぞれ論点を設定して議論を行い、今後の展開に対する意見をとりまとめた。また、「基盤整備」についても検討を加え、項目を設けている。

詳細は別紙3に譲るが、ここでは本検討会で重点的に検討した、「企業誘致方策」と「展開可能性のある産業・プロジェクト」について概要を述べることとする。

1 企業誘致方策について

企業誘致については、まずもって苫東地域が北海道の中で、企業誘致に係るプライオリティが最も高い地域である旨を明確にすることが必要である。その上で、関係機関が更に連携して「苫東トップセールス会議」の設置など、表2に掲げた企業誘致に係る諸施策を効果的かつ熱意をもって展開すべきである。

委員から、「企業側から見ると、北海道地域の企業誘致政策は改善の余地がある」旨の意見があったが、企業誘致方策の強化について実行できることから早急に対処し、企業側に北海道地域の誘致姿勢が積極的に変化していることを認識してもらうことが必要である。

表2 企業誘致方策の強化策

(1) セールスの強化
「苫東トップセールス会議」の設置
・北海道知事、苫小牧市長、経済団体会長、道内にある国の機関の長、(株)苫東社長等で構成
・半年に一回を目処に開催
・基本方針の決定、セールスの進捗状況の確認と以後のセールス方針の指示、トップセールスの役割分担及びその実施
・構成員の人脈を活用し、構成員自らがセールスの推進を主導
「苫東セールス実行隊」の設置
・苫東トップセールス会議の指示に基づき設置
・セールスの具体的方針の策定、行動計画及び行動分担案の策定、日常的セールス活動の実施
・方針等の策定内容及びセールス活動の成果等は、一定の期間ごとにトップセールス会議に報告
・実行隊の活動予算は各団体が拠出
・構成員に民間出身者の参画を検討
企業誘致ワンストップサービス窓口の設置
・立地に必要な手続のワンストップ化（進出企業に負担をかけない体制づくり）
・企業のスピードに合わせた処理
(2) 優遇措置の拡充
仲介謝礼金制度の拡充
・仲介者としては、商社、シンクタンク、ゼネコン、金融機関等を想定
・売買代金の適当な割合を謝礼金として支払い（謝礼金は売買代金の額に応じた段階制）
・謝礼金額やイニシャルペイメント（一時金）について検討
北海道企業立地促進条例による補助制度の拡充
・助成額（現在最高3.7億円）の上限引上げ
・助成対象業種の見直しと補助率引上げ
・大規模取得に対する優遇
(3) その他
規制緩和
リース制度の本格的導入及び拡大

2 展開可能性のある産業・プロジェクトについて

苫東地域は我が国に残された貴重な未利用広大地であり、その有効活用にあたり、前章で「21世紀の世界と日本に対する貢献」、「For People, For Peace, For Environment」という原則を示したところである。

本検討会では、このことを踏まえつつ、今後10年程度の間には展開可能性がある産業・プロジェクトを検討してきたが^(注)、産業拠点の構築やプロジェクトの導入を図る上で、苫東地域の機能充実が不可欠であることを含め、今後の取組の方向について、以下の提案をする。(本検討会で検討した産業・プロジェクトの内容については、参考3及び4を参照されたい)。

注:(株)苫東設立時に作成された「苫小牧東部地域における各種プロジェクトについて(案)」では、「防災危機管理施設」、「公的試験研究等施設」、「国際物流ゾーン」、「資源リサイクル」、「大型実証実験施設」、「大規模公園」、「都市開発」が掲げられている。

自然と共生するアメニティ満ちあふれた環境づくりを進めることが必要である。

苫東地域は、良好な自然が残された樹林地、湖沼群等を有しているが、これらを活用し、苫東地域全体に自然と共生するアメニティ満ちあふれた環境を創出することは、地域の付加価値を高め、企業立地の促進等に寄与すると考えられる。

上記注釈のとおり、「苫小牧東部地域における各種プロジェクトについて(案)」では、苫東地域におけるプロジェクトの一つとして「大規模公園」が掲げられているが、公園を含め、自然と共生するアメニティ満ちあふれた環境づくりに当たっては、その維持管理手法について慎重に検討する必要がある。

平成19年には、「道民との協働による森林づくり」を開催理念とし、「明日へ未来へ 北の大地の森づくり」を大会テーマとする第58回全国植樹祭が苫東地域で開催される予定となっている。

全国植樹祭北海道実行委員会では、植樹祭基本方針で定めた道民との協働(みんなで作る)、森林の持続(みんなでつなぐ)、資源の循環(みんなでつかう)の3つのコンセプトのもとに、たゆみない森林づくりに向けた道民運動につながる全国植樹祭とするため、「第58回全国植樹祭基本計画」を本年度策定することとしている。

これらのコンセプトを活かし、全国植樹祭を契機とし、緑化関係団体との連携、NPO活動、企業の社会貢献など、様々な取り組みを検討すべきである。

また、弁天沼については、その優れた自然環境を活かす方策を検討すべきである。

生活環境や余暇環境の創出に対処するとともに、大規模災害の避難者の受皿にもなり得る街づくりを進めることが必要である。

豊かな自然環境が確保され、広大な空間を有する苫東地域は、生産機能や研究開発機能のほか、生活環境や余暇環境の創出に一体的に対処し、総合的な展開を

図ることが可能な空間であり、新計画において、いわゆる産学住遊機能の充実を目指しているところである。

北海道は、首都直下地震などの大規模災害と、同時被災の可能性が少ない地域といえる。このため、生活環境や余暇環境に係る機能充実を目指すこととあわせて、広大な平地が存在し、空港、港湾等の交通機能も充実している苫東地域が大規模災害における避難者の受皿（本検討会では、「もしもの街」として検討）にもなり得るような独自の条件整備と情報発信を、全国的な防災施策の進捗状況を勘案しつつ、図っていくことが考えられる。

具体的には、関係機関が連携協力して、街づくりの基本要素としての生活インフラ、医療、商業、コミュニティ等の機能の導入に関する検討に取り組むこととあわせて、「もしもの街」の実現に必要な、社会学・医学・心理学などの観点からの諸課題について検討すること、及び苫東地域の有する優位性や「もしもの街」のイメージを情報発信することなどに引き続き取り組むべきである。

展開を目指すべき産業・プロジェクトの中には、備蓄機能や避難者の精神面でのケアに有用な機能を有するものがあるが、これらプロジェクト等の展開に当たっては、将来、苫東地域が大規模災害における避難者の受皿になり得ることを念頭に置いた配慮が必要である。

なお、これらの検討に当たっては、中央防災会議における首都直下地震対策についての検討等、「もしもの街」に関連する全国的な検討動向に注視していく必要がある。

苫東地域の優れた交通・輸送条件を活かした産業拠点を構築することが必要である。また、国際競争力のある事業環境を整備するため、大学等の知的資源を活用することが必要である。

苫東地域は、新千歳空港に近接し、苫小牧港を擁する恵まれた立地特性を有し、地域内に日高自動車道が整備されるなど、国内（北海道内を含む）海外とのアクセスに優れており、これを活かした産業拠点を構築することが必要である。

苫東地域では近年、資源リサイクル関連産業の展開が継続して行われているが、これに加えて、自動車関連産業についても拠点化を図るべきである。

本検討会では、自動車関連産業について、輸出拠点化を含めて検討してきたが、地元由来の貨物を確保することがその実現の大きな要素であり、長期的視点で取り組む必要があると考える。その中で今後10年程度の間においては、企業誘致方策の強化を図ることなどにより、苫東地域及びその周辺における部品産業の集積を目指すべきである。

航空機関連産業については、広大な用地と空港及び港湾に近接するという苫東地域の優位性を発揮することができる分野であることから、関係機関の連携のもと、航空施策に係る検討状況等を踏まえ、誘致に向けての取組を進めていくことが必要である。

また、研究開発機能については、技術革新を誘引するような環境づくりを意識

することが必要であるが、苫東地域や北海道に現在ある資源を活かしながら産学連携の取組、例えば、立地した企業と大学等研究機関との交流を進めていくなど、その充実強化を図るべきである。

地球環境の保全や循環型社会の形成などに寄与する産業・プロジェクトを導入することが必要である。

我が国においては、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築が求められており、苫東地域においても可能な限り、地球環境の保全や循環型社会の形成などに寄与していくことが必要である。

苫東地域の有する自然条件、交通・輸送条件などは、資源リサイクル関連産業のほか、自然冷熱エネルギーを活用して貯蔵した農産物の本州向け供給拠点(「自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点」)、大都市圏オフィスビル用冷房熱源の供給拠点(「雪氷輸送物流システム拠点」)、バイオマスエタノール関連産業、バイオ関連産業などの構築にとって優位性があることから、今後、これら産業・プロジェクトの実現に向けて関係機関が連携・協力し、各種研究、調査や社会実験等に積極的に取り組むべきである。

なお、本検討会では検討対象とならなかった産業・プロジェクトであっても、今後の産業構造の変化や技術革新等に応じて、検討対象となり得るものが生じることも考えられるため、今後においても、苫東地域の優位性が活かせる産業・プロジェクトについて積極的に検討していくことが必要である。

また、苫東地域においては、プロジェクトが核となり呼び水となって、それに関連する企業群の立地誘導が図られ、一般分譲が促進されていくことも想定される。このような形で企業群が集積することで企業環境の向上につながり、さらに、新たなプロジェクトや企業立地を誘導する呼び水として相乗的に機能することになると考えられる。

むすびに代えて

本検討会は、平成15年11月から開催された。まず取り組んだのは、これまでの苦東開発の検証であった。すなわち、開発が計画どおりに進捗しているかどうか、そうっていないとすれば何が問題だったのかの検討である。当然ながら、次のステップは現状を踏まえて「次はどうする」かである。本検討会では、これを後半の課題として平成16年度以降の議題としてきた。

前段については、昨年とりまとめたフォローアップで詳しく述べているので、ここでは後段、すなわち「これからどうする」という課題について座長の所見を述べたい。

本検討会の中心的論点は二つあった。一つは、土地分譲をいかに進めるか、他の一つは、苦東地域を利用した国家的プロジェクトを考えることである。最初のテーマは、旧会社の経営が行き詰まり、結果的には国民に損害をもたらしたことへの反省が土台にある。様々な問題があったが、最大のそれは「売れなかった」ことに尽きる。ここでは、苦東開発に関係する主体、行政機関が複数であるために、「売れない」あるいは「売るための努力を十分しない」責任の所在が明確でなかったことが指摘できる。また、売るための柔軟性、すなわち、臨機応変に買手企業に対応する（販売価格の割引、リースでの対応等）姿勢も不十分であった。さらに言えば、売るためのインセンティブ（補助金、民間への販売委託等）も明確でなく、誘致した企業へのアフターケアも示せていなかった。

一方で、中国市場の拡大にあわせて、我が国の製造業の一部に再び活気が出てきている状況にある。このタイミングにあわせて、より弾力的・効果的な苦東開発が求められるが、政策立案に当たっては、民の意思を的確にとらえて、政策資源の重点配分を行うことが必要となる。

こうした問題点を勘案して作成したのが、「企業誘致方策について」という座長見解である。その内容は本報告書の7ページで示した。苦東地域は18%の利用率しかなく、柏原地区についても10%弱しか売れていないことは歴然たる事実である。座長見解はここで責任論を蒸し返すよりも、とにかく関係者が協力して本気で売り込みをやるとういう、決意表明でもある。

第二の課題については、なかなか具体的な案がそろわず、座長としては検討会の舵取りに困ったが、結果的には委員及び諸機関の努力で、いくつかの検討に値するプロジェクト案を示すことができた。

プロジェクトを想定するに当たっては、まず原則を決めることから始め、私達の行き着いたそれは、「For People, For Peace, For Environment」、すなわち、苦東に展開される国家的プロジェクトは、人々のためになり、かつ平和的利用であり、かつすべてのプロジェクトが環境に優しい配慮を持っていなければならないということである。

この原則の下に、検討会は種々のプロジェクトを提議し、その問題点を議論したが、時間的制約もあり、役割分担を含め中味が十分詰まらなかったものが多かった。「もしもの街」は座長提案として発議したもののだが、これも各識者の御意見をいただく中で、

プロジェクト案の甘さが認識されたが、それをどう補っていくかまで検討は進められなかった。

要するに、「販売促進」にしても「プロジェクト」にしても、やや思いを残したまま本検討会を閉じざるを得ない状況である。そこで、これらの課題の更なる検討、説得力のあるプランを作っていくための研究会を新たに設置して欲しいと願うのである。販売の促進についても一定の監視がなければ、なかなか進展しないのであろうから、予算の関係もあるが、この面でもなにがしかの組織を作っておくことが必要だろう。明日の北海道のために、多くの人々が苫東開発に関心を持ち続けていくことを望んでいる。その上で、平成18年度からの苫東開発の「新たな進め方」が策定されるとよいと思っている。

30年以上におよぶ苫東開発を振り返ってみると、それは苦難の歴史であった。しかし、この数年、企業立地も次第に進み、立地した企業の規模拡大も見られている。これは、苫東地域の魅力が認識され、評価されはじめている証として前向きに受け止めたい。

最後に、苫東開発に関しては、平成10年に、従前の事業主体である苫小牧東部開発(株)の経営が行き詰った状況の中で、「苫東問題を検証する会」が設置され、「苫東開発をふりかえって」と題する報告書が取りまとめられている。その【結語】の一部を再掲して「むすび」としたい。

『苫東開発が壮大で長期的な視点に立ち戦略的に取り組むべきにもかかわらず、関係機関が官と民の多岐にわたる既存の縦割りシステムの下で、連携の不足と責任の欠如が生じる、いわゆる官民もたれ合い構造にも一因があると考えられる。

そのため今後の具体的な対策としては、

有利子借入金に依存しない新たな推進主体の確立

計画策定及び推進における関係者の役割分担と責任の明確化

計画の実施及び会社経営における透明性の確保、並びに評価体制の確立

が重要であると考えられる。』

苫東開発の基本方向

苫東地域：・わが国に残された貴重な未利用広大地

・苫小牧東部開発新計画（複合的開発の推進。～2020年代）

21世紀の世界と
日本に対する貢献

一般分譲： 着実な一般分譲の推進
プロジェクトを核とした一般分譲の推進



プロジェクト： 着実なプロジェクトの推進
国家的、地理的要請に対処した展開

For People, For Peace,
For Environment



(破綻処理の後始末)

【着実な分譲の推進】
と
【社会的便益を追求した開発】
とのバランス

時間管理の重要性と
空間管理（エリア分け）
による調整

役割分担に基づいた開発の推進

苫東推進担当者会議（議長（総括）：北海道局） 関係機関相互の連携強化のための枠組み

- ・国土交通省北海道局（プロジェクト推進の中心的役割）
- ・北海道（一般分譲の中心的役割）
- ・苫小牧市（土地利用の調整、立地企業サービス）
- ・日本政策投資銀行（（株）苫東の経営指導）
- ・（株）苫東（土地の取得、造成、分譲、賃貸及び管理）

第三者による
フォローアップが必要

苫東開発の展開方向

	産業機能(空間)	研究開発機能(空間)	居住・生活機能(空間)	自然と共生するアメニティ	左記に含まれない事項
一般分譲関係	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年以降11社が進出(リサイクル関係を除く) 近年進出した企業は、最大でも従業員50人程度と中小規模 物流企業は数社進出しているが、「物流拠点」の形成とまではいえない状況 <p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年の道内の工場立地は、前年に比べ増加している(46件 51件) 域内発注の多い企業は製造業大手の場合が多く、域内需要創出の手段としてこれらに属する企業の誘致が望まれる 域内利便施設や公共交通サービスなどが望まれている <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「進め方」では、新素材、マルチメディア、ライフサイエンス等幅広い工業開発を目指しているが、地域の産業政策の中で苫東地域はどのような位置付け(役割)を果たすべきか(具体的にどのような業種の進出を期待しているか) 「進め方」では、内陸部・臨海部にそれぞれ物流拠点を形成することを目指しているが、北海道の物流政策の中で苫東地域はどのような位置付け(役割)を果たすべきか (上記に関連して、)周辺地域や道央地域との機能分担・役割分担について <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元意見は、「一般分譲については、現実的な意味合いから、業種にこだわらず誘致活動を展開していきたい。」、「臨海低地部では、リサイクル産業に重点を置いた産業集積を目指していきたい。また、リサイクル産業の展開に必要な廃棄物の適正処理施設の導入を図っていく。」、「物流企業の立地に対応するため、多目的国際ターミナル後背地の土地造成を検討。ただ、実際に着手するかどうかは、分譲見通し次第となる。」ということであるが、地元意見のように、あらゆる業種を対象とすることと、戦略業種を設定することとの両輪立てとすべき。また、周辺地域などとの広域的な連携は、政策的に位置づけられているとのことなので、それが具体化されることを期待 	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進んでいない <p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新計画」では、ア)公的試験研究機関等の集積 イ)民間研究機関の誘導という展開を考えており、公的機関の集積を図ることが先決と思われる <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記【課題、障害等】欄と同じ <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携の枠組みの進展により、将来的に民間研究機関の誘導がなされることを期待 札幌周辺とのすみ分けを考えると、広大なスペースを必要とする研究機関の誘致が適当 研究開発の対象分野は、産業機能の戦略分野と運動する方向で設定すべき 	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進んでいない <p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住居を分譲(建設)するためには、生活インフラが必要 生活利便施設の充実について、立地企業から要望がある <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下記【産業・プロジェクト関係】の当該欄と同様 <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下記【産業・プロジェクト関係】の当該欄と同様 	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫東地域(及びその周辺)には、ウトナイ湖・弁天沼といった水、つたもり山林といった緑など豊かな自然環境が確保されている アメニティ空間の方向性について、7者連が取りまとめ(平成14年度) 全国植樹祭が苫東地域で開催予定(平成19年春) <p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道立広域公園の誘致について 地方自治体の財政状況の逼迫 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然と共生するアメニティ満ちあふれた環境づくりについて <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国植樹祭のコンセプトを活かし、これを契機とし、緑化関係団体との連携、NPO活動、企業の社会貢献など様々な取り組みを検討すべき。 弁天沼については、その優れた自然環境を活かす方策を検討すべき 	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> (苫東地域の優位性について) 優位性の再確認(企業の誘致方策について) 道内・道外の工業地域との差別化を図るために必要なインセンティブなどの誘致方策について <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道の中で、企業誘致に係るプライオリティが最も高い地域であることを明確にし、関係機関が更に連携して企業誘致に係る諸施策を効果的に展開すべき 企業誘致方策の強化は、実行できることから早急に対処し、企業側に北海道地域の変化を認識させることが必要 苫東及びその周辺地域に立地している企業との関連を重視した企業誘致が必要 日頃から苫東地域の売り込みを絶えず行うことや、企業誘致担当者の育成が必要 プロジェクトの実現に伴い、これと関連して進出が期待できる分野をターゲットとした企業誘致活動も展開すべき
産業・プロジェクト関係	<p>【現状】</p> <p>(リサイクル関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチック専焼発電所などリサイクル産業が立地 苫小牧東部開発連絡協議会(7者連)が、リサイクル産業の展開方針を策定するなどリサイクル産業の集積をバックアップ 苫小牧港が総合静脈物流拠点港に指定 北海道では「リサイクル関連産業複合コンビナートの形成」を目指している(室蘭:「地域の産業集積・技術集積を活かした環境産業拠点の形成」、石狩:「高度な消費地立地型リサイクル集中処理拠点の形成」) <p>(国際物流ゾーン関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的国際ターミナルが、平成19年春に供用予定(平成17年春暫定供用) 苫小牧港管理組合が港湾整備構想・計画の策定を検討中 <p>【課題、障害等】</p> <p>(リサイクル関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関において様々な検討がなされているが、苫東への集積が必ずしも実現されていない <p>(国際物流ゾーン関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的国際ターミナル供用に伴うコンテナ取扱機能等の展開について地元調整中であり、現時点において動向が見えない <p>【論点】</p> <p>(リサイクル関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他地域との機能分担を踏まえた上で、上記北海道の構想の具体化について 港湾を活用した静脈物流の展開について 道央ベルト地域(室蘭～苫小牧)における環境を首題にした地域内企業連携について <p>(国際物流ゾーン関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧港の機能充実に伴う、後背地としての苫東地域の活用方策について(今後10年程度の間に展開可能性がある産業・プロジェクトについて) 苫東地域の優れた交通・輸送条件を活かした産業拠点の構築について 地球環境の保全や循環型社会の形成などに寄与する産業・プロジェクトの導入について <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクル産業の集積は苫東開発の展開にとって重要。北海道や北海道経済産業局における議論を参考にすることにより、苫東の地理的条件等を活かしたリサイクル分野の特定を行っていくべき。また、リサイクル産業の展開を容易にするため、上記地元意見にあるような、廃棄物の適正処理施設の導入を図っていくべき 上記地元意見にあるとおり、物流企業の展開に応じた、多目的国際ターミナル後背地の土地造成を図るべき 「自動車関連産業」については、輸出拠点化を含めて検討してきたが、地元由来の貨物を確保することが実現の大きな要素であり、長期的視点で取り組む必要がある。その中で今後10年程度の間においては、企業誘致方策の強化を図ることなどにより、苫東地域及びその周辺における部品産業の集積を目指すべき 航空機関連産業については、広大な用地と空港及び港湾に近接するという苫東地域の優位性を発揮することができる分野であることから、関係機関の連携のもと、航空施策に係る検討の状況等を踏まえ、誘致に向けて取組を進めていくことが必要 「資源リサイクル関連産業」、「自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点」、「雪氷輸送物流システム拠点」、「バイオマスエタノール関連産業」、「バイオ関連産業」の実現に向けて関係機関が連携・協力し、各種研究、調査や社会実験等に積極的に取り組むべき 	<p>【現状】</p> <p>(公的試験研究等施設関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧市テクノセンターや(独)開発土木研究所寒地試験道路などが立地 ITERの候補地として苫東地域が選定されなかった <p>【課題、障害等】</p> <p>(公的試験研究等施設関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間研究機関の誘導や産業機能との連携が限定的 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際競争力のある事業環境を整備する方策について 苫東地域内の現状の研究機能の中で効果を最大化する方策について <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術革新を誘引し、国際競争力のある事業環境を整備するため、大学等の知的資源を活用することが必要であるが、現在ある資源を活かしながら、産学連携の取組の充実強化を図るべき 本検討会で議論した北海道大学の産学連携システムを活用した枠組みの構築を目指すべき 長期的にはリサーチ&リゾート(魅力ある賑わいと静寂の環境整備)を目指すべき。貸し研究室、インキュベーション施設などを設置し、研究者たちが常時集う環境を構築すべき 	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進んでいない <p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の需要では苫小牧の既存市街地に対応可能であり、用途地域の変更がなされていない JR日高線の移設の見通しが立たないなど、具体の土地利用展開の目途が立たない 上下水道や学校等の都市基盤が未整備 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住・生活機能の整備方策について 本検討会で検討した「もしもの街」について <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活環境や余暇環境に係る機能充実を目指すこととあわせて、苫東地域が大規模災害における避難者の受け皿(「もしもの街」)にもなり得るような独自の条件整備と情報発信を、全国的な防災施策の進捗状況を勘案しつつ図っていくことが考えられる 具体的には、街づくりの基本要素としての生活インフラ、医療、商業、コミュニティー等の機能の導入に関する検討に取り組むこととあわせて、「もしもの街」の実現に必要な社会学・医学・心理学などの観点からの諸課題について検討すること、及び苫東地域の有する優位性や「もしもの街」のイメージを情報発信することなどに引き続き取り組むべき 他のプロジェクト等の展開に当たっては、将来、苫東地域が大規模災害における避難者の受け皿になり得ることを念頭に置いた配慮が必要 中央防災会議における首都直下地震対策についての検討等、「もしもの街」に関連する全国的な検討動向に注視していくことが必要 	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道開発局防災拠点、苫小牧河川事務所(いずれも開発局)、内閣衛星情報センターが整備(または整備中) <p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧東部地域における各種プロジェクトについて(案)で掲げられている案件について、現段階で実現できていないものがある <p>【論点】</p> <p>(新たなプロジェクト分野について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧東部地域における各種プロジェクトについて(案)で想定されてる案件以外で有望なプロジェクト分野について(リスクマネージメント) (先導的実験の地) (情報収集、情報提供の必要性) 試験研究施設を含む公的機関が移転・進出を検討するときに、苫東地域が検討対象になっているのか <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討したプロジェクトの中には、苫東を「リスクマネージメントの地」や「先導的実験の地」に位置づけるものもあり、これらプロジェクトが実現できれば苫東地域の我が国の中での位置づけ・役割がより明確になるものと考えられる プロジェクトの芽の実現に結びつけるため、案件に応じた枠組みを設け検討するなど、効率的・効果的な推進体制を構築していくことが重要 北海道局は各府省が検討しているプロジェクトについて、常に情報収集し、苫東地域の優位性が高いと思われるものがある場合は、地元の意向を踏まえつつ、苫東地域への展開を働きかけるよう一層努めるべき 	
基盤整備関係	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹的交通ネットワークの充実と域内交通施設整備が図られ、道内外を結ぶ交通利便性が向上 苫小牧港については、国内外・地域の社会経済動向を勘案し、今後、港湾計画の改定を検討(平成19年度予定) 北海道が策定した「北海道社会資本整備重点化プラン」では、苫小牧港東港区の船舶の大型化と貨物のコンテナ化に対応した港湾整備は、Aランク(優先として取り組む施策)、苫東の形成に向けた施設の整備はBランク(社会資本整備を巡る情勢を勘案して、取組の方向を定める施策) 	<p>【課題、障害等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、地方自治体とも財政状況が逼迫している中における、効果的効率的な基盤整備が必要 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記【課題、障害等】欄と同じ <p>【今後の展開に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫東にとって空と海の双方において港を近くに有するという利便性は、競争力の根拠となる プロジェクトの具体化に伴い、必要な基盤整備について検討すべき 			

<参考1> 本検討会において委員から出された意見（第4回会議以降）

【苫東地域の優位性について】

- ・企業等から見て、苫東地域の優位性がどこにあるのか検証する必要がある。この結果、仮に優位性が見いだせないのであれば、税制上の優遇措置など政策的に優位性を付加することが必要ではないか。
- ・苫東でなければ得ることができないものは何か。何もないのであればそこに何か付加するという発想がないと、企業進出は期待できない。
- ・製造業から見ると、労働力の確保は大きな問題であるが、少子化などの影響で有効求人倍率などを見ても、愛知県や九州では余剰労働力がない。苫東地域は札幌方面から労働力を確保できる余地があり、展望は明るい。
- ・北海道の労働者は自宅から通勤できる人が多く、そのことで常に新鮮な戦力として期待できる。
- ・北海道は一つの島であるため、地勢的に本州に行きにくいことが労働力の確保の面からはプラスとなっている。トップランクの人は東京に流れるが、中間層は地元に残ろうとするため、一定の質の人材が確保できる。
- ・小樽に行っていたフェリーが、積丹半島を回ると遠いため、今では津軽海峡を横切って苫小牧港（東港区）に来ている。昔の北前船のように、日本海側の経済がよくなれば、苫小牧は非常に有利な交通の要衝になる。
- ・北米とは航路上も近く、アメリカとの関係からいえば有利な地域である。

【企業誘致について】

- ・企業が立地を考える場合、比較検討の対象は国内だけではないため、国際競争力のある事業環境の整備が必要である。
- ・民間企業が用地を探す時に、地方自治体にわりあい固いことを言う世界と、民間の意見をよく聞いてくれる世界がある。北海道や苫小牧市は前者との印象もあり、同じ法律でも解釈を少し変えることによって動きがとりやすくなったりするので、もう少し柔軟に考えてもらいたい。
- ・北海道は苫東だけではないという話もあったが、やはり道庁の中で苫東のプライオリティを確立してもらいたい。
- ・企業側から見て、北海道地域の企業誘致政策は改善の余地がある。何か一つでも実現させ、早く一つでも事例を作り、北海道が変わったということを見せる必要がある。
- ・知事に近い部署が担当することが必要ではないか。知事の指示となれば、迅速な対応がなされると思われる。恒常的にというのは難しいかもしれないが、特別な案件がある場合には、特別プロジェクトを置くぐらいの熱意が必要。

（セールスについて）

- ・企業誘致は多大な労力が必要であり、相当ねばり強くやらないと成功しない。北海道には、東京事務所を含め企業誘致の仕組みはあるが、あまり効果を上げておらず、また、知事や道経連会長がトップセールスに行っても、それだけで終わっている印象が

ある。

- ・トップセールスは、下から「知事、あの会社に行ってください」ということではなく、知事自身が自分の人脈を活かして自ら動くということである。
- ・トップセールスをする際のセールスポイントを整理する必要がある。
- ・公務員がセールスをするのには限界がある。民間企業で営業関係の仕事をしていて、ネットワークを持っている人を特別の職員として採用している自治体もある。行政が専業でやるのか外部に委任するのかを含め、複合的な対応が必要。

(ワンストップサービスについて)

- ・ワンストップサービスとは、そこへ行けばすべての手続はその窓口が代行してやってくれるということで、企業にとって負担が全くなくなるような仕組みでなければならない。また、企業にとってはスピードも重要である。手続に何か月もかかっているのはビジネスチャンスを失うことになりかねない。
- ・ワンストップサービスについては、北海道のどの窓口に行き、誰がどこにつないで、全体としてどの程度時間がかかるのか、具体化して検討する必要がある。
- ・ワンストップサービスの窓口を北海道に求めても、今の体制では難しいのではないか。株苫東が土地を分譲する一方で、ワンストップサービスの窓口としての機能も果たすという考え方もあるのではないか。

(仲介謝礼制度について)

- ・「成果が出てから報酬を払います」というのでは仲介者は動かない。企業誘致は3年や5年といったタームで実現するものである。その間はイニシャルペイメントを支払い、成功した時には更に支払う、ということでなければ、仲介者も人を割くことができない。

(補助金・助成金について)

- ・高額補助金に関して、神奈川県ではMM21 や京浜臨海部などに限定しているが、地域を限定しているからこそ効果があると考えられる。北海道がしっかりとした産業政策を立案し、その中で限られた資源を重点的に配分することが必要。
- ・三重県の90億円と比較すると北海道の補助金が少ないように聞こえるが、金額としては少ないわけではない。また、三重県は何年かに分割して支払っているが、北海道は一年間で37億円支払うこととなっている。一定の金額を一括で受け取ることや、大きな金額を分割で受け取る方法、操業当初の負担を軽減する方法など、いくつかの選択肢を設定して企業が自由に選べるような仕組みにした方がよいのではないか。
- ・補助金の額については、どうしても総額で比較されてしまう。まず看板として掲げておく必要があるのではないか。
- ・既存の企業を大事にしてこそ、次なる企業が出てくるものである。誘致に熱心な自治体では、それまで認めていなかった増設に対する助成を認めたり、対象地域を拡大したりしている。
- ・特定の業種を優先するという考え方は変えていく必要がある。雇用の創出、税収の増

加、関連工業への誘発などの効果において、産業による違いはない。

- ・法人事業税を自治体が減免する場合、地方交付税の基準財政収入額の算定で配慮されない。国側の配慮も必要。

【プロジェクトについて】

- ・構想段階にとどまっているプロジェクトは、地元主導のワーキンググループや研究会を立ち上げていくことが必要ではないか。
- ・どのプロジェクトも実現に移すためには、その人の一生を費やすような多大な労力が必要となる。

(大規模公園構想について)

- ・つた森山林の近隣には、石油備蓄基地のタンクが沢山ある。市民、道民、道外からの観光客に来ていただけるような環境なのか気にかかる。
- ・植林してもらったアオダモを何年後かにバットにしてあげる等、楽しめる仕掛けをつくる必要がある。
- ・ある程度の維持管理費用はかかると覚悟して大規模公園を造らないと、人が利用できない状態になってしまうのではないか。
- ・大規模公園構想や森林づくりは、苫東地域の付加価値を相当高める。これからの研究機能は、リゾート環境と一体となってつくっていくべきである。研究者が集まり、そこで情報が交流されることによって刺激されていくという「動」の環境と同時に、疲れた頭を休める、遊ぶという意味での「静」のリゾート環境が必要で、これが世界のリサーチパーク、サイエンスパークの普通の姿になってきている。

(大規模災害における避難的生活拠点の構築(「もしもの街」)について)

- ・常設建築物については、災害用だけでなく平時も使用できる形にしなければいけない。
- ・平時利用について、森林公園には防災機能の要素が加わっている。それを活用して新たな仕組みが作れるのではないか。本地域は防災に関して意識が高い。受け入れ態勢も含めてうまく使えるのではないか。
- ・苫東は、国家備蓄と民間備蓄に代表されるエネルギーの「もしもの街」に既になっている。その延長線上でキーワードとしては繋がっている提案である。
- ・企業データのバックアップセンター誘致も考えられるのではないか。
- ・苫東は市街地に近く便利であり、ウトナイ湖も近く樽前山も望めるなど、環境が良い地域である。東京から遠い、寒いなどの欠点もあるが、近くに温泉などがあり、割と快適なのではないか。
- ・「もしもの街」に関して苫東地域の優位性を検証すべき。交通インフラや周辺の環境などを組み合わせ、複合的な施設にするという構想も考えられるのでは。

(産学連携について)

- ・既存の立地企業に対するサービスの提供が地域の魅力を高めるが、このためにも産学連携は是非とも強化する必要がある。立地要因としても、大学等の知的資源が活用できることが重要視されており、大学の存在が重要になっている。
- ・産学連携といっても、大学の教官と個々の企業が結びつくのはかなり難しい。大きな企業と特定の研究室が直結しているケースもあるが、どうしても間をつなぐものが必要になる。立地企業の窓口を(株)苫東として、例えば北大であれば、大学教官の窓口である先端科学技術共同研究センターとパイプを作ることが考えられるのではないか。
- ・研究機能と余暇機能を一体的な空間の中に融合し、快適な研究環境と余暇環境をもった拠点づくり(リサーチアンドリゾート)を目指すべきではないか。千葉県などの取り組みが参考になる。
- ・苫東における産学連携の実現は、大学の進出などいろいろな条件があり、相当な時間がかかるのではないか。

(多目的国際ターミナルについて)

- ・北米から韓国や中国へ行く途中で、東京や神戸に寄っていたのでは距離が遠くなってしまう。内航船の料金の問題はあるが、日本向け貨物は苫小牧で下ろして、直接韓国に行ってもらった方がよいのではないか。

【開発の方向性について】

- ・むつ小川原は、組織の特質上やむを得ないかもしれないが、原子力関連施設が他の施設に対して閉鎖的である。苫東はオープンにした方がよい。
- ・有識者に対しヒアリングを行ったが、迷惑施設を引き受けることも検討すべき、廃棄物と食という対極にあるものを1つの土地で展開する場合は、初めにエリア区分をきちんとしておくべきである、自分はいつも苫東を売り込んでいるが、関係者は努力しているのか、などの指摘があった。
- ・一般分譲に関しては、東アジアにおけるF T Aの流れの中で、北海道がどうかかわっていくべきかを議論すべき。また、これに関連して、北海道における外資系企業の動向の把握が必要である。プロジェクト分譲に関しては、公益性についての検討が必要である。
- ・つた森山林の西側は純粋な工業団地とし、東側はバイオ関連産業や雪氷貯蔵施設、大規模食料備蓄などの基地にするようなことも考えられる。
- ・苫東地域やその周辺における、現在の集積から何が発展・拡大できるかということを検討すべきである。
- ・苫東地域で「国際競争力のある事業環境」を構築する場合、それがどのような要素から構成され、企業活動のどのような部門に対していわゆるバリューチェーンをもたらすのかを検討し、足りない部分を何らかの戦略で充足させることが重要である。
- ・報告書にどこが責任を持ち、どこが実際にアクションを起こすのかを明記すべき。

【行政評価について】

- ・一般分譲は産業政策に近く、プロジェクトは地域政策に近いので、P D C Aサイクルの期間が違う。このため行政評価は、プロジェクトに関しては10年単位で行ってもよいかもしれないが、一般分譲に関しては評価の間隔をもっと短く、ダイナミックに行わなければならない可能性がある。

< 参考 2 > 苫東地域の優位性について

項 目		内 容	優位性のある分野等
A . 自然条件	位 置	・北方圏・アジア太平洋地域の交流結節点 ・都市機能・産業機能が集積する道央圏に位置	・自動車関連産業に係る輸出拠点
	気 象	・夏期は梅雨がなく、冬期は雪が少ない ・真冬の最低平均気温は約 - 4 度、真夏の最高気温も 30 度を越えることが少なく快適 ・地域内に自然氷が生成 ・北海道の暖房コストは、本州の冷房コストと比較しても安価	・自動車関連産業に係る輸出拠点 ・自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点 ・雪氷輸送物流システム拠点
	地 勢・ 地 質	・標高 2 ~ 5 m の低平地と、20 ~ 30m の台地に区分 ・第四紀沖積層と洪積層 ・地中に帯水層を有する	・大規模災害における避難の生活拠点 ・CO2 地下貯留施設

項 目		内 容	優位性のある分野等
B . 交通・ 輸送条件	空 港	・主要都市と結ぶ 24 時間空港「新千歳空港」まで約 15 分 ・国内 26 都市と日 119 便（うち東京 51 便、大阪・関西 14 便、中部 12 便） ・海外はソウル、グアム、香港、瀋陽、ユジノサハリンスク、上海、台北線が就航 ・滑走路延長(3,000m→3,500m)が計画されている 参考： ・苫東立地企業の多くが人流のみならず、物流（産業機械の部品等）で新千歳空港を利用しており、利便性に対し高い評価(15 年度アンケート・ヒアリング調査より) ・多くの在京企業が空港との近接性を評価(2003 苫東セミナー in 東京アンケート結果より)	・大規模災害における避難の生活拠点 ・航空機関連産業 ・フォーリンエンタープライズゾーン ・牧場を併設した前臨床試験施設
	道 路	・高規格道路により札幌まで約 60 分 ・苫東地域内に 3 カ所の I C が供用中 ・地域内に国道 235 号が通過しているほか、36 号、234 号とも近接 ・東港と高規格道路 I C を直結する臨港道路が供用中 ・新千歳空港と直結する道道静川美沢線の新ルートが 17 年 3 月全線供用開始 ・苫小牧市内より札幌市まで高速バスで約 60 分	・大規模災害における避難の生活拠点 ・資源リサイクル関連産業 ・フォーリンエンタープライズゾーン

港 湾	<ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ船・内航フェリーが就航する西港区まで約 10 分 ・北米、東南アジアをはじめ外貿コンテナ 8 航路が就航 ・東京、大阪、横浜をはじめ内貿コンテナ 5 航路が就航 ・大洗、名古屋、敦賀をはじめフェリー 7 航路が就航（うち 2 航路が東港区を利用） ・東京、敦賀、名古屋をはじめ RORO 船 10 航路が就航 ・苫小牧港が総合静脈物流拠点港に指定(14 年 5 月) ・東港区の多目的国際ターミナル暫定供用開始(17 年 4 月。19 年春本格供用開始予定) ・西港区と東港区で災害時の代替港として相互に補完し、リダンタンシーを確保することが可能 ・コンテナ輸送に利点（基幹航路上で最も北米に近い、広大なコンテナヤードの確保が可能、空コン蔵置コストが安い、冷涼な気候のためリーファー（冷却コンテナ）コストが安い） <p>参考：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫東立地企業の多くが東港区を活用しており、多目的国際ターミナルの供用により、ポテンシャルの高まりが指摘されている（15 年度アンケート・ヒアリング調査より）。また、物流関連産業(牛乳等を本州へ輸送)の新規立地もなされている 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害における避難的生活拠点 ・自動車関連産業に係る輸出拠点 ・自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点 ・雪氷輸送物流システム拠点 ・資源リサイクル関連産業 ・航空機関連産業 ・CO2 地下貯留施設
鉄 道	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての列車が停車する J R 苫小牧駅まで約 20 分 ・札幌貨物ターミナルのサブ基地としてコンテナホームが供用中 ・東京まで最速 19 時間のコンテナ輸送が運行中 	

項 目	内 容	優位性のある分野等	
C . 産 業 インフラ	用途区域	<ul style="list-style-type: none"> ・工業専用地域(9,245ha：建ぺい率 60%、容積率 200%) ・工業地域(臨空柏原地区。659ha：建ぺい率 60%、容積率 200%) 	
	用 地	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺と隔離された広大な用地の確保が容易（区画面積最大 1,000ha） ・余裕をもった自由なレイアウトが可能 ・広大な用地を（株）苫東一社で保有（取得期間が短い） ・オプション契約を結ぶことにより、将来の拡張が容易 ・基盤整備が完了している利用可能用地が 113ha ・（株）苫東では、既造成地は即時引渡し可能（分筆が必要な場合は 2 週間程度必要。未造成地では注文造成が必要となるため所要の期間が必要(例:45ha であれば 1 年程度)） 	・プロジェクト全般
	用 水	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富(約 23,000 m³/日)で低廉(20 円/m³)な工水が提供可能 全国平均 27.6 円/m³（14 年。野村総合研究所調べ） ・臨空柏原地区の上水は、厚生省「おいしい水研究会」から水道水のおいしい水として全国の 32 都市の一つに選定された、苫小牧市から供給 	
	電 力	<ul style="list-style-type: none"> ・苫東厚真火力発電所から、安定した電力を供給（当地域内の 2 箇所の変電所から特別高圧電力(30,000V、60,000V)、高圧電力(6,600V)とも安定供給） ・電力各社の平均単価（電灯電力合計）を比較すると北海道は全国 2 位の低料金（14 年 10 月） 	

天然ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・勇払ガス田は1日平均約72.4万m³(天然ガス処理能力240万m³/日)の天然ガスを生産しており、柏原地区ではパイプラインが敷設されているため、地域内のバルブステーションを通じた容易な利用が可能(一社当たり最大45万m³/日程度は供給可能) ・勇払LNG(液化天然ガス)プラント竣工。1日のLNG製造能力は150トン、貯蔵能力は1,000トン ・クリーンエネルギーとして企業も利用開始(苫小牧西部、千歳臨空団地) ・サハリン 天然ガスのパイプライン敷設予定ルートと想定されている 	
緑地	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな緑を活用し自然と共生する環境づくりが可能 ・工業立地法の団地特例による立地企業の緑地確保軽減(敷地面積の20%以上なし。) 	・大規模災害における避難的生活拠点
通信	・臨空柏原地区の(株)苫東周辺まで光ケーブルを敷設済み	

項目	内容	優位性のある分野等
D. 技術・人材	<p>産業集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全道一の工業都市(製造品出荷額 約6,190億円(15年)) 全国では65位の水準(14年 野村総合研究所調べ) <苫東地域>86社(者)(うち操業52社(者)) ・自動車、エネルギー、物流関連企業、一般機械、金属、鉄鋼、プラスチック、産廃処理業等 <その他苫小牧地域>約400社(13年) ・紙・パルプ、石精、自動車、電気機械、一般機械、鉄鋼、化学、食料品、リサイクル関連等多様な業種が操業中 	
	<p>学術・研究集積</p> <ul style="list-style-type: none"> <苫東地域> ・公施設は、苫小牧市テクノセンター、(財)道央産業技術振興機構、(独)北海道開発土木研究所苫小牧寒地試験道路等 ・民間研究施設は、(株)ダイナックスR&Dセンター(材料研究)、北電石炭灰研究施設等 ・地域産業、経済に精通した地域コーディネータを苫小牧地域に配置((財)北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)) <苫東周辺地域> ・大学は、北大(大学院工学研究科・工学部(12学科)ほか14研究科・11学部)、室蘭工大(昼夜計9学科)ほか、千歳科学技術大学(2学科)、苫小牧高専(5学科)等の理工系大学・高専が集積 ・公施設は、(独)北海道開発土木研究所、(独)産業技術総合研究所北海道センター、道立工業試験場等が集積 ・農業、バイオ、工学分野が強い 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスエタノール関連産業 ・バイオ関連産業 ・産学連携

人材・労働力	<p>・大卒就職者（約 12,000 人）及び高専卒就職者（約 500 人）のうち約 3 割が道外に就職（16 年）</p> <p>・高度技術者等の U・I ターンを促進するため、北海道 I J U（移住）情報センターに「就職相談コーナー」、札幌人材銀行内に「人材誘致コーナー」を設け、相談業務・情報提供実施 （求職登録者数：765 名、求人企業登録数：248 社、就職決定者数：1,800 名（16 年 10 月末現在））</p> <p>・新規高等学校卒業者求人倍率等（17 年 3 月末）</p> <table border="1" data-bbox="608 521 1254 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>求職者数</th> <th>求人数（うち道内）</th> <th>求人倍率（道内）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧管内</td> <td>510 人</td> <td>781 人（598 人）</td> <td>1.53 倍（1.17）</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>8,929 人</td> <td>12,660 人（10,079 人）</td> <td>1.42 倍（1.13）</td> </tr> <tr> <td>愛知県（1 月末）</td> <td>10,693 人</td> <td>22,259 人</td> <td>2.08 倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>苫小牧管内：苫小牧市、白老、早来、追分、厚真、鶴川、穂別、日高、平取、門別の各町</p> <p>・有効求人倍率、失業率（16 年 12 月）</p> <table border="1" data-bbox="608 768 1086 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効求人倍率</th> <th>失業率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧管内</td> <td>0.63 倍</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>0.54 倍</td> <td>5.4 %</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>0.93 倍</td> <td>4.5 %</td> </tr> <tr> <td>(参考)愛知県</td> <td>1.61 倍</td> <td>3.2 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>有効求人倍率は愛知県を除き常用の原数値（愛知県は全数の季節調整値） 北海道及び愛知県の失業率は 16 年度第 3 四半期のデータ。</p> <p>・有効求人倍率の推移</p> <table border="1" data-bbox="608 1070 1161 1193"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 年</th> <th>7 年</th> <th>12 年</th> <th>15 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>0.65 倍</td> <td>0.54</td> <td>0.46</td> <td>0.49</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>1.40</td> <td>0.63</td> <td>0.59</td> <td>0.64</td> </tr> <tr> <td>(参考)愛知県</td> <td>2.47</td> <td>0.68</td> <td>0.74</td> <td>0.96</td> </tr> </tbody> </table> <p>15 年に 0.48 倍以下なのは 5 県（青森、沖縄、高知、秋田、鹿児島）のみ</p> <p>・労働コスト（現金給与総額。15 年）</p> <table border="1" data-bbox="608 1294 1145 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査産業計</th> <th>製造業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>315,393 円 / 月</td> <td>269,377 円</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>389,664 円</td> <td>410,817 円</td> </tr> <tr> <td>(参考)愛知県</td> <td>420,685 円</td> <td>467,519 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>30 人以上の事業所の数値 【毎月勤労統計調査（厚生労働省）より】</p>		求職者数	求人数（うち道内）	求人倍率（道内）	苫小牧管内	510 人	781 人（598 人）	1.53 倍（1.17）	北海道	8,929 人	12,660 人（10,079 人）	1.42 倍（1.13）	愛知県（1 月末）	10,693 人	22,259 人	2.08 倍		有効求人倍率	失業率	苫小牧管内	0.63 倍	-	北海道	0.54 倍	5.4 %	全 国	0.93 倍	4.5 %	(参考)愛知県	1.61 倍	3.2 %		2 年	7 年	12 年	15 年	北海道	0.65 倍	0.54	0.46	0.49	全 国	1.40	0.63	0.59	0.64	(参考)愛知県	2.47	0.68	0.74	0.96		調査産業計	製造業	北海道	315,393 円 / 月	269,377 円	全国	389,664 円	410,817 円	(参考)愛知県	420,685 円	467,519 円	道外からの企業誘致
	求職者数	求人数（うち道内）	求人倍率（道内）																																																														
苫小牧管内	510 人	781 人（598 人）	1.53 倍（1.17）																																																														
北海道	8,929 人	12,660 人（10,079 人）	1.42 倍（1.13）																																																														
愛知県（1 月末）	10,693 人	22,259 人	2.08 倍																																																														
	有効求人倍率	失業率																																																															
苫小牧管内	0.63 倍	-																																																															
北海道	0.54 倍	5.4 %																																																															
全 国	0.93 倍	4.5 %																																																															
(参考)愛知県	1.61 倍	3.2 %																																																															
	2 年	7 年	12 年	15 年																																																													
北海道	0.65 倍	0.54	0.46	0.49																																																													
全 国	1.40	0.63	0.59	0.64																																																													
(参考)愛知県	2.47	0.68	0.74	0.96																																																													
	調査産業計	製造業																																																															
北海道	315,393 円 / 月	269,377 円																																																															
全国	389,664 円	410,817 円																																																															
(参考)愛知県	420,685 円	467,519 円																																																															

項 目		内 容	優位性のある分野等
E . 地域資源	石炭灰	・ 苫東厚真火力発電所から年間 35 万 m ³ の石炭灰が発生	
	廃 熱	・ 苫東厚真火力発電所、廃プラスチック発電所（サニックスエナジー）等から廃熱が発生。サニックスエナジーは蒸気取出設備を有する	
	天然ガス（再掲）	・ 勇払ガス田は 1 日平均約 72.4 万 m ³ （天然ガス処理能力 240 万 m ³ /日）の天然ガスを生産しており、柏原地区ではパイプラインが敷設されているため容易に利用が可能	
	バイオマス資源	・ 勇払、日高地域には、エタノール等バイオマスエネルギーとして活用可能なバイオマス資源が豊富に賦存 森林蓄積量：55,208 千 m ³ 周辺地域の主要農産物収穫量（15 年度） 米：26,082 t、麦：6,919 t、トウモロコシ：103,506 t 周辺地域：勇払郡・沙流郡・静内郡・三石郡・新冠郡（概ね胆振東部及び日高中・西部）	・バイオマスエタノール関連産業
	リサイクル資源	・ 道央圏 341 万人による、家電（年 47 万台）や自動車（年 16 万台）等のリサイクル資源が発生 数字は推計	・資源リサイクル関連産業
観光資源	・ ノーザンホースパーク、つた森山林に加え、ウトナイ湖（ラムサール条約登録湿地）周辺などの自然が多い ・ 周辺には、ウトナイ湖や支笏洞爺国立公園、サラブレッドで有名な日高等の観光資源	・ 大規模公園 ・ ニューファクトリーパーク	

項 目		内 容	優位性のある分野等
F . 居 住 ・ 生活環境	住 宅	・ 苫小牧市は、道営市営あわせて 8,708 戸の良質な公営住宅を提供しているほか、民間企業による住宅地開発が活発に行われており良質な戸建て住宅が低価格（関東圏の約 1/2～1/3）で取得可能 ・ また、周辺自治体（千歳市、早来町、厚真町）でも公営住宅を約 3,000 戸提供 ・ 苫東地域に隣接する早来町遠浅地区において、町により宅地分譲が行われている	・ 大規模災害における避難的生活拠点 ・ 道外からの企業誘致 当欄の各要素は、従業員及び家族の生活利便性を高めるものであり、その観点から重要
	医 療	・ 市内には 16 診療科目、約 400 床を備える市立総合病院や同規模の王子総合病院をはじめ、夜間急病診療部門を持つ保健センター等、約 200 にも及ぶ医療施設が集積 ・ 道央圏には大学病院等も多数立地	
	教 育	・ 苫小牧市内には、苫小牧駒沢大学、苫小牧高専、苫小牧高等技術専門学院等の高等教育機関のほか、高等学校 7 校、小中学校 37 校、幼稚園 21 園（公立・私立含む）が立地 ・ 千歳市内には、千歳科学技術大学をはじめ高等学校 2 校、小中学校 28 校、幼稚園 10 園があるほか、技術系の専門学校として日本航空専門学校千歳校がある ・ 道央圏には北大をはじめ、数多くの大学・短大・各種学校が集積	

文 化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市内には、生涯教育や文化活動の拠点として、1,800人収容できる市民会館をはじめ、文化会館、市民生活センター、文化交流センターのほか、図書館、博物館、科学センター等多様な施設が整備 ・ 札幌市には、道立近代美術館をはじめ多様な施設が整備
商 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧駅を中心に、大型スーパー等が立地しているほか、中心部には住宅地を背景とする地域商店街が集積し、景観を考慮したシンボルストリートも形成 ・ 苫東地域から車で 10 分程度の苫小牧市明野地区において、道内最大規模(商業施設面積 64,344 m²)となるイオン苫小牧ショッピングセンターがオープン(17年4月末) ・ 千歳市も千歳ポスフルをはじめとして商業施設が充実。また、苫東地域に近接するJR南千歳駅隣接地に道内最大級(94店舗)のアウトレットモール「レラ」がオープン ・ 札幌市には大手百貨店、ショッピングセンター等が多数立地
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市はスケートの街として有名で、市内には官民あわせ5つのスケートリンクがあるほか、昭和41年のスポーツ都市宣言を契機に野球、水泳、テニス等多様なスポーツに対応できる施設が整備
レジャー (一部再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市及び周辺地域では支笏洞爺国立公園を背景に、自然と一体化したゴルフ場、オートキャンプ場、ウトナイバードサンクチュアリー、ウトナイ湖野生鳥獣保護センター等の多様なレジャー施設が整備 ・ ゴルフ場の利用料金が安価(関東圏の1/2程度)

項 目	内 容	優位性のある分野等	
G.機能・施設 の誘導に 関するイ ンセンテ ィブ	個別優遇 施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道企業立地促進条例に基づく助成(北海道)」、「苫小牧市企業立地振興条例に基づく助成(苫小牧市)」など多様な優遇施策の活用が可能 ・ 「企業立地に対する融資(日本政策投資銀行)」の活用が可能 	北海道の助成額は全国的に見ても高位にある(過去5年間の補助実績:延べ211社、323件)
	アフター ケア	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)苫東では、立地企業からの相談・苦情があった場合、迅速に必要な助言等を行っている ・ 苫東立地企業懇話会で会員相互の情報交換を実施(年4回)するほか、ゴルフ大会、工場見学会、家族レクリエーション(ハスカップ狩り)などを開催 	
	関連施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道経済産業局では「北海道スーパークラスター振興戦略」をスタートし、道内の広範な産業の競争力強化に大きく寄与することが期待される情報技術(IT)、バイオテクノロジー及びこれらの融合分野への支援を戦略的に推進 	

項 目		内 容	優位性のある分野等
H.北海道・道央圏との連携	産学連携（一部再掲）	・周辺には、北大や室蘭工大、千歳科学技術大学、苫小牧高専などの産学連携を進めやすい環境	・産学連携 ・バイオマスエネルギー関連産業 ・バイオ関連産業
	人口集積	・道央圏には約 340 万人の人口集積があり、大きな市場を形成している	
	産業集積	・道央圏には製造業から情報サービスまで、多様な産業が集積 ・情報系では、我が国有数の集積（サッポロバレー）が形成されている	
	観光	・観光入込客数は道内で年間 14,000 万人、道央で 7,600 万人、苫小牧市で 140 万人 ・アジアからの人気が高い（日本観光の行き先希望第一位は北海道） ・大自然、雪という自然観光資源が豊富であり、飲食、レジャー、買い物の潜在需要が大きい	
	農畜産業の集積	・北海道の農地面積は全国の約 25%、食料自給率は 181%と、食料の安定供給が可能 ・胆振支庁管内でも、米や馬鈴薯、メロンなどが高評価	・自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点

項 目		内 容	優位性のある分野等
I.位置付け	国家的プロジェクト	・開発計画を国（国土交通省北海道局）が策定。港湾、幹線道路など必要な基盤を重点的に整備 ・国、地元自治体が連携して開発を推進 ・長期的なスパンで開発を推進	

< 参考 3 > 本検討会で議論した産業・プロジェクト

名 称	概 要 等
<p>大規模公園 (参考 4 - 1 参照)</p>	<p>(株) 苫東設立時に作成された「苫小牧東部地域における各種プロジェクトについて(案)」において、苫東地域におけるプロジェクトの一つとして掲げられているもの。本検討会ではコンセプトを明確化するため、アオダモ(野球バットの材料に使用)植樹を核とした構想を中心に議論した。</p>
<p>大規模災害における避難の生活拠点 (「もしもの街」) (補論参照)</p>	<p>首都直下地震などの大規模災害に備え、同時被災の可能性が少ない苫東地域に一時的に避難する者(主に災害時要援護者)を受け入れる、復旧・復興の受皿を用意しようという構想。</p>
<p>自動車関連産業に係る輸出拠点 (参考 4 - 2 参照)</p>	<p>苫小牧港東港区の活用の観点から、北関東製自動車輸出拠点(北関東地域で生産された自動車の北米向け輸出について、鉄道輸送を組み合わせることで、総所要時間の短縮を図ろうとするもの)、自動車関連産業の苫小牧周辺地域への集積、の二つの側面から検討。</p>
<p>自然冷熱利用型農産物貯蔵を核とした物流拠点</p>	<p>自然冷熱エネルギーを活用して、一年のうちのかなりの期間農産物を貯蔵する施設を核として、本州方面への輸送に空荷を活用する物流システムの構築や農産物の高付加価値化を目指すもの。</p>
<p>雪氷輸送物流システム拠点</p>	<p>北海道物流の特徴である片荷輸送における潜在的な輸送余力を活用し、豊富に存在する雪氷を大都市圏に輸送することにより、臨海部オフィスビルの冷房熱源として活用しようとするもの。17年度から北海道局で実証実験を含む調査を行っている。</p>
<p>バイオマスエタノール関連産業</p>	<p>「エタノール3%混合ガソリン」が可能になったことに伴い、交通インフラの充実や製油所への近接といった優位性がある苫東地域での実現性を検討。地元の産学官からなる研究会が調査検討を行っている。</p>
<p>資源リサイクル関連産業</p>	<p>苫東地域では、これまでリサイクル産業の集積を目指しているが、同地域が優位性を有するリサイクル分野を検討。</p>
<p>航空機関連産業</p>	<p>東京都が中心となって取り組んでいる「アジア大都市ネットワーク21」における共同事業の一つに「中小型ジェット旅客機の開発促進」プロジェクトがあるが、この動きに関連して航空機関連産業の誘致を推進しようとするもの。</p>
<p>バイオ関連産業</p>	<p>北海道では、先端技術と結びつき地域資源を活用したバイオ産業の育成を、戦略分野の一つとして位置づけているが、同産業における苫東地域の活用可能性を検討。</p>

産学連携	苫東立地企業へのサービス充実などの観点から、新規事業展開における技術的連携のサポートなどの目的で、北海道大学との間で産学連携、技術指導が可能な体制を検討。
CO ₂ 地下貯留施設	CO ₂ 排出抑制対策の一つとして、(財)地球環境産業技術研究機構が実用化に向けた研究開発を実施中。苫小牧一帯にはCO ₂ 貯留が可能な帯水層が存在し、同プロジェクトの実施箇所として可能性があると思われる。
ニューファクトリーパーク（観光工場）	食品、飲料、化粧品、繊維品などの消費財の製造と販売を一体として行う工場群を想定。空港から近く、集客を期待できるなどの優位性がある。
フォーリンエンタープライズゾーン	外国企業・外国人起業家のための特区を設け、日本での戦略拠点を提供しようという構想。
牧場を併設した前臨床試験施設	広大な敷地や北海道内の畜産関係のノウハウといった優位性を活かし、実験動物を管理・育成するための牧場を併設した前臨床試験施設を道外から誘致しようという構想。

<参考4 - 1>大規模公園に関する検討概要

(1) 現状

大規模公園は、(株)苫東設立時に作成された「苫小牧東部地域における各種プロジェクトについて(案)」において、苫東地域におけるプロジェクトの一つとして掲げられており、これまで道立広域公園誘致について検討されてきたが、実現されていないところ。

本検討会では、同構想を実現するためには、コンセプトを明確化することが必要と考え、「アオダモ植樹を核とした公園整備」をテーマに検討をしたところ。検討に当たっては、別途有識者からなる「検討会」を設け議論を深めた。

(「アオダモ」をターゲットにした理由)

「自然公園的」を中心コンセプトとするが、アオダモ植樹を加えることで特徴付けが可能

既にNPOによる活動があり、植樹に対する企業の関心も高いことから、PFI等による実施の可能性がある

苫東はアオダモの生育適地であり、地理的に植樹しやすい環境

「野球」などから経済波及効果の高い施設が連想し得る

「アオダモ」: モクセイ科の温帯性広葉樹。野球のバット材として最良とされている。しかしながら成長が遅く、資源枯渇が懸念されているため、NPO法人「アオダモ資源育成の会」が植樹活動を行っている。

(2) 検討内容

「アオダモ植樹を核とした公園」整備のイメージ

ア) 整備エリア

つた森山林周辺の緑地・公園予定地を想定

既存の樹林・樹木を伐採してまで植樹を行うことは考えない

イ) 機能(施設)

アオダモ植樹

- ・NPO団体などによる植樹
- ・随時の植樹展開
- ・企業のCSR活動への提供

アオダモ苗床・育成フィールド

野球関連

- ・博物館・資料室など
- ・バトリサイクル製品関係
- ・合宿拠点
- ・ソフト事業(野球教室、野球大会)

は核となる機能

、 は選択的・段階的に導入することが可能

コスト低減方策

地域ファンド

公園PFI

C S R活動

- ・アオダモ植樹
- ・施設の提供
- ・ソフト事業

全国植樹祭との連携

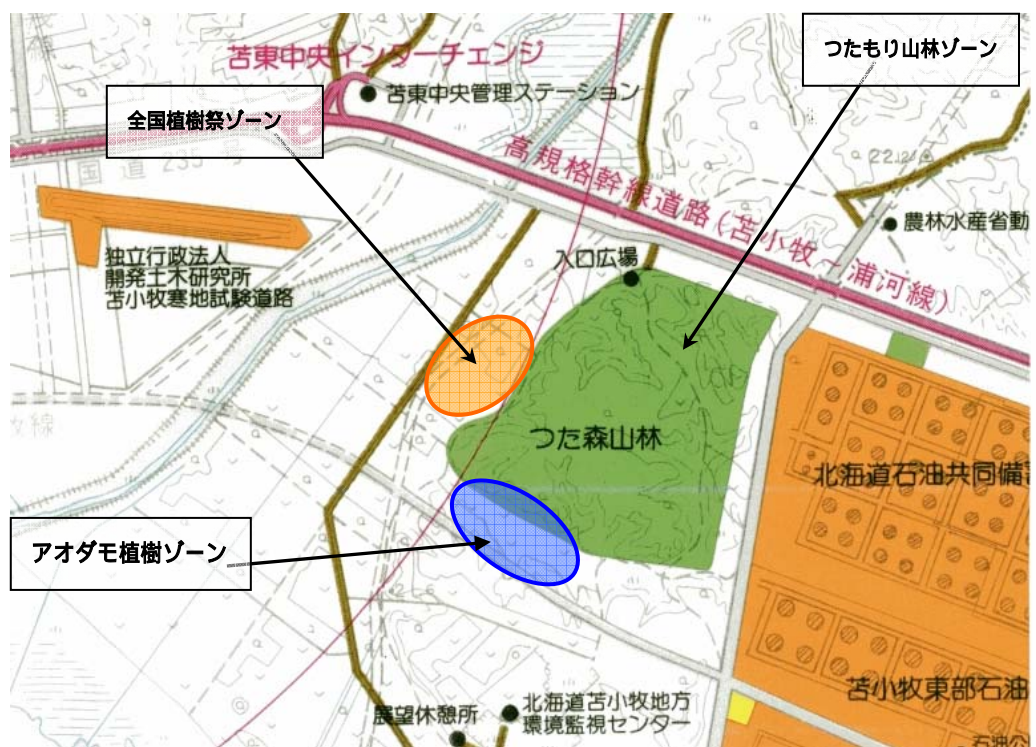
全国植樹祭におけるアオダモの植樹

開催後の活用方策との連携

- ・お野立所、散策道としての一般動線

全国植樹祭協賛企業

図 大規模公園整備エリア（想定）



<参考4 - 2> 自動車関連産業に係る輸出拠点に関する検討概要

標記プロジェクトに関しては、

北関東製自動車輸出拠点（北関東地域で生産された自動車の北米向け輸出について、海上輸送時間が短縮できる苫小牧港の地理的優位性を活かし、鉄道による国内輸送と組み合わせることで、総所要時間の短縮を図ろうとするもの）

自動車関連産業の苫小牧周辺地域への集積

の二つの側面から検討したが、については現時点ではコスト的な優位性が見いだせなかったところである。ここでは、の自動車関連産業の苫小牧周辺地域への集積についての検討内容について記載する。

(1) 現状

苫小牧には、トヨタ自動車北海道及びいすゞエンジン製造北海道の大規模工場をはじめ、苫東地域にも自動車関連企業が数社立地している。また、アイシン精機及びアイシン・エイ・ダブリュなどが苫東地域に用地を確保している。

一方、苫小牧に立地している自動車関連産業の地元からの部品調達比率は、他地域に比べると低い状況となっている。（トヨタ自動車北海道の場合、道内調達率は約1割）

(2) 検討内容

製造業は、雇用確保をはじめ地域経済に大きな貢献を果たすことから、自動車関連産業の立地可能性について検討を行った。

ア) 自動車関連産業の集積手法

完成車組立工場の立地は、消費者に近いことが重要であるため、長期的な目標として認識すべき。

部品産業の集積については、以下のような手法が考えられる。

- ・臨空柏原地区の機能充実（既操業企業に対する綿密なフォローアップ）を図り、企業間（工場間）連携のメリットを最大限引き出す（シナジー効果）
- ・トヨタのブランド力を利用しながら、内外の部品工場（規模の大小にこだわらない）を苫小牧周辺地域に誘致する
- ・誘致企業との競争により、道内の関連産業の活性化を図る

なお、新日本製鐵室蘭製鉄所は、同社の中で自動車部品用の棒鋼や線鋼を専門に生産しており、道外の主要自動車関連産業へ移出されている。こうした素材企業等との連携を考慮する必要がある。

イ) 道外企業誘致に必要な条件等

労働力の確保

- ・安価で優秀な人材が存在することが必要
- ・技術のなさを指摘する声もあるが、自動車に関する経験が不足しているだけで、新日本製鐵等は世界トップレベルの技術を持っている
- ・採用した労働者に対する便宜を考えることが必要

消費地への近接性

- ・納品先として、トヨタ自動車北海道以外の存在が必要

コストメリット

- ・物流コストを含めたトータルコストを勘案する必要

インフラ整備

- ・電力・水が不足しないことが大きな魅力
- ・冷暖房をトータルで考えると、冷房が圧倒的に少ない分、電力ではメリットがある
- ・単価については、日本で一番安いというレベルでないとセールスポイントにならない

土地について

- ・誘致に当たり、イニシャル面・ランニング面の双方での優遇策が必要
- ・優遇策は本州との比較だけでなく、道内で一番となることが必要

PRの必要性

- ・苫小牧は圧倒的に雪が少ないが、本州においてしばしばある、「北海道全体のイメージで苫小牧をとらえてしまう」という誤解を解くことが必要

【補 論】

苫小牧東部地域（苫東）に設置される「もしもの街」について

苫小牧東部地域開発検討会座長 濱田 康行

1. 構想の原点

新潟県中越地震の後、多くの人々が長期の避難生活を余儀なくされた。仮設住宅の建設が遅れ、多くは体育館等での「ゴ口寝」生活であった。しかし、ここでは、プライバシーが守れないこと、物音等で眠れないこと、トイレ等が遠いことなど多くの生活不便が生じ、これを嫌って自家用車で寝起きする人もあった。

避難生活の不快適から、ついに 19 人の事後的死亡が発生した。被災に際しては運良く難を逃れた人々だが、その後の避難生活の中で体調を崩し、ついには体育館の床の上、あるいは自家用車の中で死んだのである。かくなる事態は先進国としてはあるまじき事である。日本国民として忠実に税金を払い、まっとうに生きてきた人々が地震に遭遇した事くらいで、どうしてこのような結末を迎えなければならないのか。今回の事態は日本の防災上の一つの問題点を明るみに出したと言えよう。

防災への対応は様々である。事前的なもの（耐震構造、予知システム）事後的なもの（通報、物資の輸送、種々の救援、そして避難先の確保）いろいろあるが、事前に避難場所を確保しておくことは意外になされていない。どの町にも避難の指定地はあるが、それは学校のグラウンド等であり、そこに居住するというものではない。

阪神・淡路大震災の際も、多くの人々が避難生活を余儀なくされたが（約 30 万人）プレハブの避難所が建設されたのは数か月後であった。この時にも、事前に、まさに備えとして避難所を設置しておいてはどうかという発想はあったようである。しかし、そもそも災害がどこに発生するかわからないという問題に加えて 事前に設置しておくことが経済的な無駄であるという問題、被災した人々が土地を移動してまで避難したまらない等の問題があったため、実行には至らなかったのである。

中央防災会議では、首都直下地震による被害想定を行っている。それによれば全壊家屋は 85 万棟、避難所生活を余儀無くされる人 460 万人、疎開者 250 万人という途方もない数字が示された。これらは阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、それに続く最近の福岡県西方沖地震の数字とは比べものにならない大きなものである。

大災害の危険性があるのは首都圏に限らないが、大都市ほど、避難すべき親類が近くにいる世帯が少ない。首都地域における住まい方を見ると、

子世帯がいない 28%

子世帯が近くに住んでいる 49%

子世帯が遠方に住んでいる 23%

となっており、 + で半数を超えている。つまり、災害にあったら近くの身寄りを頼ればよいという構図は、日本の大都市では描けないのである。おそらく、このままの状況で、首都直下地震が発生すれば、ほとんどの人は体育館のゴ口寝もままならない状況下に置かれるであろう。そ

ここで、私は、本検討会（第5回会議）において、苫東の利用の一案として、ここに大災害の避難に使える街の建設を提案した。これはプレハブ住宅が長屋のように立ち並ぶものではなく、街の機能を持ったもので、「もしもの街」と呼ぶことにした。ここには、街としての機能（幼児教育、義務教育、交通、医療（内科、小児科）、商店、治安、コミュニケーション（集会所））が備わっており、街の入口で電源を入れれば、直ちに快適な生活が保証されるものである。一家の柱となる人間、働き手は被災地での復興に従事するであろうから、住人の多くは、シニア、幼児、小中学生、そして母親が中心となるが、そのような構成の街の運営はいかにするべきかが問題となる。また、医療体制をいかに確保し、治安をいかに維持するかも問題である。これら、運営上の問題（ソフト問題）には、社会学、社会福祉学、医学などの観点から検討を加えているところである（検討が必要な事項の一例を別紙に提示する）。孤独死が出ないように、いかにコミュニケーションのとれる街をつくるかが重要である。

2. 諸問題

こうした構想を様々な識者に伝えたところ、次のような意見が返された。

意見1：被災者は、北海道などという遠方には行かない。無理にやれば、強制疎開となり反発される

確かに被災者には、被害を受けた自宅である家が心配でそこを離れたがらないという心理はある。しかし、それは、災害の程度がまだまだ大きくないからである。被災者が460万人ともなれば状況は異なってくるのが予想される。強制などということは考えておらず、むしろ、迅速にしかも快適な避難生活ができることをアピールすることで、自発的に来てもらえるだろう。

意見2：輸送はどうする

アメリカには、大きな病院機能が一つの船にそっくり入っている病院船というものがある。こうした数千人を運べる病院船を建造する。苫小牧には、西港区と東港区という大型船の着岸できる港がすでにあり、東港区の後背地はまさに苫東地域である。もちろん、新千歳空港という日本有数の空港にも至近であり、東京からの空路は日本一の便数がある。

意見3：なぜ苫東か

日本には、数万人の街を一挙につくる程の土地はそんなに多くない。住む人々の事を考えると、平坦であることが望ましい。緑地も多い方が良い。なにより、交通のアクセスが良くてはならない。苫東には陸海空のインフラはすべて整っているし、様々な備蓄基地構想がある。例えば、雪を利用した食料・野菜の備蓄、防災資機材の備蓄構想が検討されている。

苫東の「もしもの街」は全国にいくつかつくるべき街のモデルとして考えている。北海道にも地震はあるのだから、苫東だけを主張するものではない。苫東がこのような構想を実現するには現在のところ一番やりやすい場所と考えているのである。

意見4：財源について

予想される災害の被害想定額を考えれば、財源的な制約は大きな問題ではないが、本検討会の推定計算では3万戸の街で1,200億円である。100兆を超える被害額（間接被害を含む）に比べればわずかであるが、後に述べるように、特約付の別荘地など民間資金や公的資金の融資を利用し、財政負担を軽減する方策も考えている。

意見5：平時利用について

「もしもの街」を平時にどのように利用するかについては多くのアイデアが出ている。街の平時利用は、街がいかにかい使勝手がよく快適であるかを示すために必要である。また、1,000億円を超える投資物件を雨ざらしにしておく事は考えていない。

イ) 合宿系の大型イベント

これはスポーツ、大型コンベンションなどや、大型の研修施設に利用できるということである。

ロ) 災害訓練基地

世界の被害に迅速に対応するには、医療従事者をはじめとする多くのプロ集団が必要である。国境なき医師団ならぬ国境なき災害プロ集団を養成するのは、世界的な緊急事である。こうした訓練所には模擬的に災害を起こしてみるなどの施設、土地も必要であり、それは住民地区から隔たっていないなければならないが、苫東はそういう面では適地である。各国から訓練所に人を呼び、一定の人数をここに確保し、いつでもどこにでもかなりの数を派遣できる体制は世界的に必要である。

ハ) 滞在型市民農園、自然体験施設

札幌や首都圏の人々に別荘をつくってもらって、ここで滞在型の農業をやってもらおうという構想もある。東京から、土日の農業をしに来る。もっとも航空運賃の問題もあるが、これは交渉の余地大である。また、別荘には緊急時明渡しの特別条項を設け、その分の分譲価格割引をするなどのアイデアもある。

苫東は全体が大きな森であり、湖沼もあり、多くの野鳥が生息している。これを生かした自然体験施設もあり得る。

ニ) 花粉シェルター

十勝の上士幌町で首都圏の子供を対象に、春の2~3か月、杉の木のない北海道で花粉シェルターを体験しようということで募集したところ、応募が殺到したという。苫東にも杉はないので、季節を選べば同様のプロジェクトの推進が十分可能である。森林浴自体が花粉症に有効というデータも発表されている。ほとんどの人は北海道到着後、数日で症状が改善している。花粉だけでなく首都圏のストレスフルな生活から逃れて、何らかの癒しを求めている人々は潜在的には多いのである。

ホ) 大規模な植樹公園

京都議定書が発効し、各国機関はCO₂の排出抑制を迫られている。航空会社などは、CO₂の排出分を樹木でバランスさせようとして適地を求めている。苫東は新千歳空港の隣接地であり、かつ植樹のスペースはまだ十分にある。

3 . 世界的視野で

本構想の実現には、これまで述べてきたような諸問題、諸課題は山積しているが、本検討会においては、費用や時間の制約もあり、その一端しか検討が進まなかった(補論参考を参照されたい)。本構想は苫東が国民の生命の安全に貢献できるものであり、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市などに対しては、その青写真を明確にし、「大規模災害の被災者を苫東地域で受け入れることが可能である」といったメッセージを発信できるよう、別紙の事項などについて更なる検討を望みたい。

また、これまでは視野を日本に限定してきた。しかし、スマトラ沖地震にみるように甚大な自然災害は世界各地でこれからも発生する可能性がある。その際に、世界から被災者を受け入れるという発想も大切である。これができれば、まさに国際貢献である。アメリカ軍に資金や基地を提供したり、自衛隊を派遣するのは攻撃型の北風路線だが、被災者や難民を収容することは人にやさしい太陽路線であり、平和憲法の国らしいやり方であろう。「もしもの街」は「世界『もしもの街』」に発展する可能性がある。

(別紙) 有識者から御指摘のあった今後検討が必要な事項

- 1 統括組織(本部の構成と権限をどのように設定しておくか、何人がどこで何をするのか)
 - ・統括組織の機能は何か?調整力や命令権の程度や範囲を決めておく
- 2 保安組織(警察、消防、海上保安庁、自衛隊の連携組織化、集団指導か警察が保安の筆頭か)
 - ・保安組織の機能は何か?集団指導における調整権の程度や範囲を決めておく。逸脱した行動、例えば、各種犯罪や政治運動や宗教運動にどのように立ち向かうか
- 3 復旧建設組織(ライフラインに関連する国土交通省や自治体の建設部、電力、ガス、水道、NTT、JR、地元建設会社、運輸会社)
 - ・どこで何をしてもらうか
- 4 食料・生活物資支援組織(赤十字、社会福祉協議会、企業、郵政公社、宅配便業界、NPO、ボランティア、町内会自治会、婦人会、老人クラブ、PTA)
 - ・どこで何をしてもらうか 食料配分原則と生活物資配分原則は同じか
 - a) 何を失ったか 補償原理
 - b) 何を持っていたか 代替原理
- 5 収容組織(本部と市町村自治体)
 - ・「もしもの街」への臨時居住の申請手続、受付、居住手続、教育と健康と介護の問題、元の居住地や勤務地に復帰の条件
- 6 医療救援組織(赤十字、救世軍、大学病院、民間総合病院、医療班、看護班)
 - ・どこで何をしてもらうか 病人と負傷者の救出と治療が最優先
 - ・かかった費用を誰が若しくはどこが支払うか
- 7 医療施設
 - ・施設の規模について(中核的なものor急病センター的なもの)
 - ・平常時における活用について(宿泊施設など)
 - ・医療従事者の宿泊施設、生活施設が必要
- 8 避難者の輸送
 - ・船の手当及び輸送中の医療機能の検討
 - ・避難地と被災地との間の移動コストの軽減方策
- 9 コミュニティーの形成
 - ・避難者間のコミュニティー形成・維持のための方策を事前に検討する必要

10 ボランティアの管理

- ・ 支援活動を担う人々への支援態勢を事前に作っておく
- ・ 支援活動者交代の可能性、報酬額、本務との関連を明確にしておく
- ・ 支援が長期化し慣例化すると、最初の爆発的で情緒的な熱心さが消え、日常化してくることへの対応を決めておく

11 平時における人的交流

- ・ 被害想定地域と苫小牧市との平常時における結びつき（つきあい）を深める方策

12 社会的負担について

- ・ 様々な支援を受けるものの、避難者は支出を抑える傾向にあるため、避難地においての経済効果は限られる
- ・ 長期になると、富裕層は「もしもの街」から離れ、動けない人だけが残ることが考えられる

13 その他

- ・ 「損得」で動き始める避難者や支援者への対応も想定しておく

<参考> ご意見をいただいた有識者

伊藤 滋	早稲田大学特命教授
金子 勇	北海道大学大学院文学研究科教授
濱田政則	早稲田大学理工学部教授
林 春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
宮坂和男	北海道大学病院長

（敬称略、五十音順）

< 補論参考 > 本検討会における検討概要

1 対象者

主に高齢者、障害者、震災孤児（災害時要援護者）

2 必要な戸数、敷地面積

最大約3万戸、約220ha

発生後1ヶ月間で他の代替的手段で供給され得ない住宅数として想定

3 設置方法

住宅の事前準備（常設）+ プレハブ資材の備蓄+ （社）プレハブ建築協会を通じた発生後の資材調達

、 は災害救助法の仮設住宅の規格が基本。短時間で建設完了するよう、必要な許認可、レイアウト、上下水道、電気等を準備

については、通常時は他用途に活用するため、一般工法の建築物を想定

4 常設建設物の平時における利用用途

- ・合宿系の大型イベント、災害訓練基地、滞在型市民農園、自然体験施設、花粉シェルター（花粉飛散時に生活拠点を北海道に移すという構想）、大規模な植樹公園など
- ・別荘に緊急時明渡しの特別条項を設け、その分の分譲価格を割引するような手法も考えられる

5 必要コスト

約1,200億円（1戸当たり400万円×3万戸。上記3については災害発生後にコストが発生）

土地代金、基盤整備関係費用等は考慮していない

6 必要な環境等

- ・遠隔地で生活することとなる避難者の心情を考慮し、「仮設」との印象を持たれない環境を提供する（「街」イメージの構築）
- ・ミニ商店街の建設、公園、散歩道等で生活空間を創造する
- ・避難者の肉体的精神的なケアが必要（医療スタッフ、ボランティア等）
- ・コミュニケーション施設（集会所）、高齢者用バリアフリー構造、積雪寒冷地用住宅、電気利用等による安全かつ取扱いの簡単な暖房設備等

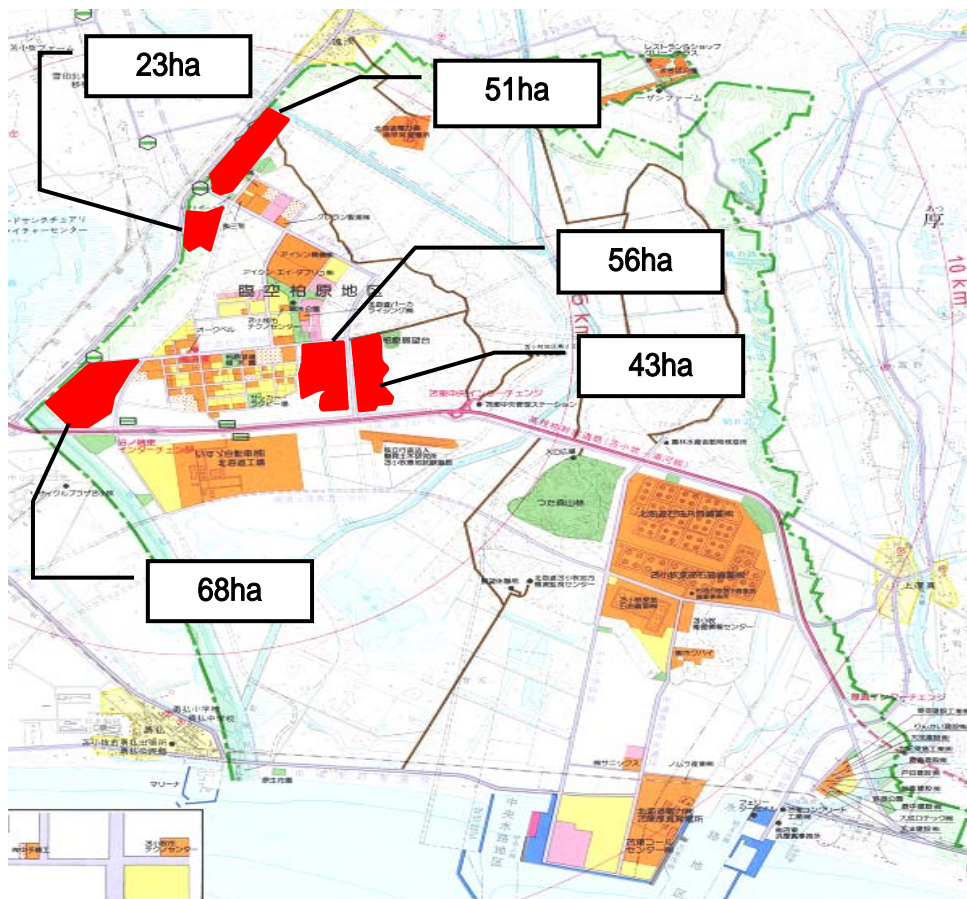
7 体制の整備

- ・首都圏の都県と北海道との事前協定
- ・地元北海道における受入れ態勢の整備（日用品、医療、メンタルケア、災害情報、公共交通体制等）
- ・苫小牧までの移動の便宜（フェリー会社、航空会社の支援等）

8 立地場所

地盤の安定性が比較的高い、 上水道、電気、通信等の基盤インフラが利用可能、隣接都市機能の活用、 避難者の移動に便利な場所、などの点を考慮し、臨空柏原地区内を想定

図 「もしもの街」立地場所（想定）



苫小牧東部地域開発検討会委員名簿

- 岡部 三男 北海道経済連合会 専務理事 (第3回まで)
- 大和田 勲 同 (第4回から)
- 狩野 耕 トヨタ自動車北海道株式会社 取締役社長
(第4回から)
- 田村 亨 室蘭工業大学建設システム工学科 教授
(座長代理)
- 濱田 康行 北海道大学大学院経済学研究科 教授
(座長)
- 春田 尚徳 多摩大学大学院経営情報学研究科 教授
- 正木 宏生 株式会社ダイナックス 代表取締役社長
(第3回まで)
- 真野 博司 株式会社産業立地研究所 代表取締役社長

(敬称略、五十音順、岡部氏及び正木氏の肩書は委員就任時のもの)